

みんなの 町議会

第20号

平成21年10月15日

 神石高原町



おどって、楽しい玉入れ競技(油木小学校・保育所運動会)

| | |
|--------------------------------|----|
| ■全会計を黒字で繰越(平成20年度決算) | 2 |
| ■CATV事業に20億7,360万円(補正予算) | 6 |
| ■出産一時金42万円に増額(条例改正) | 6 |
| ■ありゃあどうなった(鳥獣被害対策実施隊) | 9 |
| ■どう影響する「政権交代」(一般質問) | 10 |
| ■元気なグループ「下豊松老人会」&クイズ | 16 |

黒字で繰越

平成20年度 決算を認定

9月定例会

9月定例会は、9月8日から、17日まで開かれました。今回の定例会（第7回）では、平成20年度一般会計・各特別会計の決算認定をはじめ、平成21年度一般会計・特別会計補正予算（9月補正）、人権擁護委員の推薦、神石高原町冬季生活支援住宅設置管理条例の制定など24議案、また監査委員による健全化判断比率など報告2件、神石高原町議会傍聴規則の一部改正など議員発議4件、など30案件をそれぞれ原案のとおり可決承認しました。

一般質問では、12名の議員が当面する行政課題をたしました。

5億5,780万円(全会計)の繰越し

一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算の認定については、監査委員の意見書をそえて提案されました。平成20年度の予算について、適正に執行され、目的を達成できたかを主眼に慎重に審議し、本会議にて採決の結果、全員の賛成で各会計の歳入歳出決算を認定しました。

決算総額は、平成19年度の決算と比べて歳出で13億370万円の減少（▲8%）となっています。次年度に繰越し執行することとなった1億88万円（繰越明許費）を除き5億5,780万円が平成21年度会計へ繰り越されました。

各会計の歳入歳出決算の状況は、表のとおりです。



町軟式野球大会（豊松山村広場）

賛成討論

総務文教常任委員会

委員長 村上 克朗

平成20年度神石高原町一般会計歳入歳出決算認定について、神石高原町議会を代表し賛成の立場で討論を行います。

人と自然が輝く神石高原町の実現のため、特に、以下について神石高原町議会として決算に対する意見・要望を申し上げ、議案第139号平成20年度神石高原町一般会計歳入歳出決算認定における賛成討論と致します。

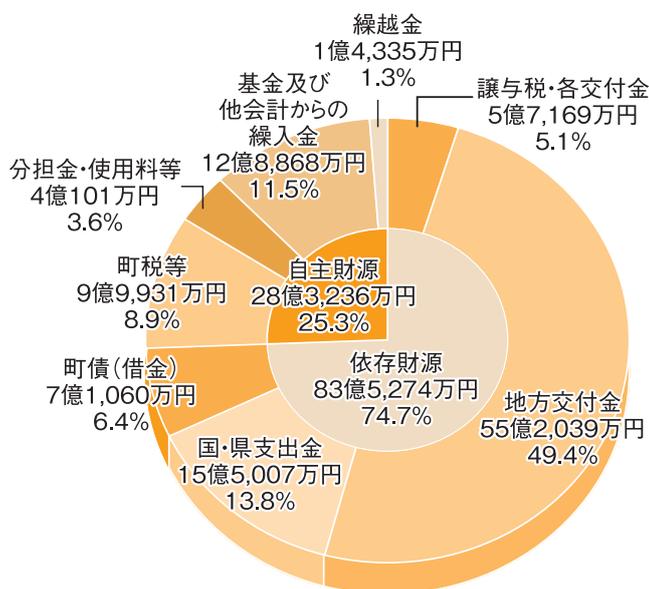
- 1 町監査委員による監査意見を十分に尊重され、効果的、効率的な行政運営を行うこと。
- 2 決算審議において、課題として取り上げられた事項について、審議の中での議員の意見・指摘を十分に参酌のうえ、解決に向けて、積極的な対応を行うこと。
- 3 公民館活動については、地域住民のニーズをしっかりと把握し、より身近なものとして参加を促すこと。
- 4 子育て定住促進対策事業について、より充実した方向で前向きに取り組むこと。
- 5 ふるさと応援寄付条例について、町の政策のアピールを行い、より拡充したPRを考え実施すること。
- 6 ごみ処理について、長期的に動向を見極め、処理費の削減に努めること。
- 7 地場産業や、地元業者の育成など地域の活性化に向け、出来る限り地元業者への発注を行うこと。



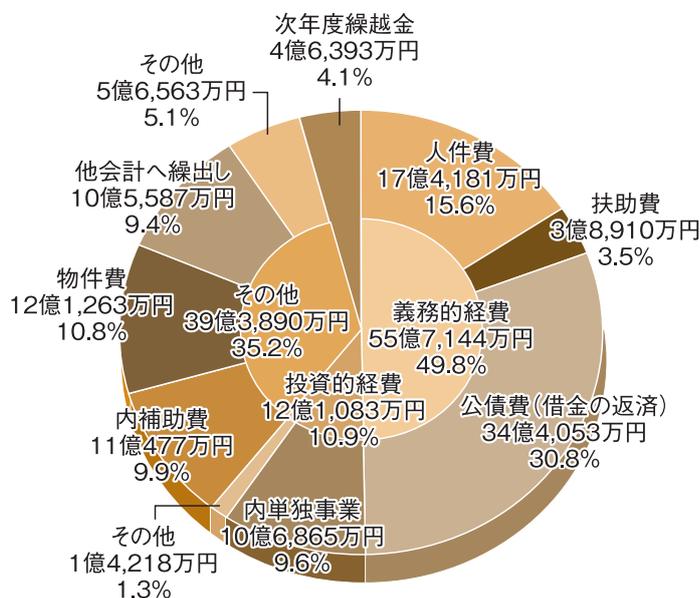
共進会審査風景

全会計

平成20年度 一般会計 歳入歳出明細表



歳入 合計：111億8,509万7千円



歳出 合計：111億8,509万7千円

決算総額 156億2,946万円

平成20年度収支決算総括表

単位：万円(四捨五入)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 繰越明許 | 差引 |
|---------|-----------|-----------|------|---------|
| 一般会計 | 111億8,510 | 107億2,116 | 1億88 | 3億6,306 |
| 国保険特別会計 | 12億5,495 | 11億6,374 | | 9,121 |
| 後期高齢者医療 | 3億2,778 | 3億2,516 | | 262 |
| 老人保健 | 3億5,711 | 3億1,078 | | 4,633 |
| 介護保険 | 17億4,252 | 17億271 | | 3,981 |
| 簡易水道 | 4億8,193 | 4億7,404 | | 789 |
| 飲料水供給 | 4,102 | 3,755 | | 347 |
| 農集落排水 | 2億3,855 | 2億3,514 | | 341 |
| 総合開発 | 47 | 47 | | 0 |
| 分収育林 | 3 | 3 | | 0 |
| 合計 | 156億2,946 | 149億7,078 | 1億88 | 5億5,780 |

決算審査報告

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。審査を通じて気付いた次の事項について検討いただき、町政執行に反映されることを望む。

- 1、財政運営諸計画の策定・見直しについて
財政運営の基本となる「行財政改革大綱」、「行財政改革集中改革プラン」の第2次計画の策定、「公債費負担適正化計画」の見直しを求める
- 2、税等滞納処理について
職員の意識改革を望むと共に、関係課連携のもと手法等具体的滞納処分計画をもって取り組まれない。
- 3、分収育林事業について
現況での清算見込みは大幅な元本割れが予想される。オーナーとの合意形成・今後の育林計画について抜本的な見直しを喫緊に図られたい。
- 4、検査体制について
一部不備があった。検査体制の見直し・検討を望む。

神石高原町監査委員 岡崎 武志
瀬尾 征爾

決算審議の主な質疑

総務課

松本議員 指名業者は町内業者を優先されているが、町内に本社がある業者に限定すべきではないか。

企画財政課

佐伯議員 財政の厳しいなか、大プロジェクトが続くが財政運営の見通しは。

産業課

佐伯議員 植林地の育成と保全のため、低コスト団地事業にもとり組むべきでは。

小林議員 物品購入等納入業者決定の規定は「原則として、登録を行っている町内業者から選定する」とある。町外から電話のみ町内に設置し、町内業者に見せかけの事務所を持つ業者もある。

小川議員 三和支所が廃止された成果と課題は。

村上議員 「百合根がゆ」販売促進事業費75万円の補助金の内、百合根の代金は。また、産業課での特産品振興費があるのか。

建設課

佐伯議員 支障木伐採の要望が多い。地域で出来るところは地域に任せては。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 もともと三和に支所をつくったこと自体が屋上屋であり、廃止したことで大きな成果があった。

小川議員 お出かけタクシーの、乗車延人数と一人当たりの単価は。

木野山議員 今後の町財政はどうなる。借金より返済が倍額という状況が継続しているが。

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

松本議員 電子入札はいつから実施するのか。

小川議員 課題として、支所長が行っていた各課間の調整役がなくなり、町民は不便を感じている。

寄定議員 定住促進事業は21年度で終了する。22年度からは、さらに内容を拡充するべきだ。

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

松本議員 来年度、試行してみたい。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。

町長 行政の物品・物件は、町民の税金で購入するわけであるから、町内業者の発展・活性化も併せて考えなければならぬ。事務方の慣例事例だけでは固定化も考えられる。政治判断も検討課題とする。

副町長 調整役は、職員レベルで対応する。

寄定議員 ふるさと応援寄付条例はより具体的な政策を掲げ、本町の

木野山議員 輝き事業での町内統一イベント

村上議員 産業界との産地化など、連携はしていない。



一面に生えそろうた芝生上での運動会（三和小学校）

福祉課

木野山議員 敬老会の開催は今後統一するの

か、しないのか。

福祉課長 変更して欲しいと言う声がかからない間は、今まで通りの方針でいきたい。

寄定議員 保育所の土曜日午後の受け入れがなぜ出来ないのか。

福祉課長 保育士の臨時採用が困難である。

次世代育成行動計画の策定のなかにおいて、十分検討する。

環境衛生課

丸山議員 ゴミ処理費が、トン当たり10万円

で総額一億五千万円、その内運搬費は一トン約6万円、日々少量の収集で仕方ないと思うが、今後再検討・再点検の考えは。

環境衛生課長 400カ

所の収集分別を行い、指定場所へ搬入している。

ゴミ袋収入が千二百万円あるが、町民と関係者に無駄を省く事を伝えている。

環境への取り組みや、高齢化での廃出量の減少も想定される。また、収集場所増設の要望などもあり、今後検討する。

町長 最少経費で最大効果を基本に、削減出来るところから実施する。

橋本議員 ゴミ袋の印刷経費約300万円支出しているが内訳は。

環境衛生課長 約9割が袋の原価であり印刷代は1割も満たない。袋の品質も安定しそれなりの成

果は得ている。

橋本議員 リサイクル可能な収集方法を検討してはどうか。

環境衛生課長 指定袋にとられず、コンテナ方式・ペール方式など検討してみたい。

片山議員 「やすらぎ苑」の業務委託契約の経緯は。

環境衛生課長 平成10年に神石郡森林組合と契約し、以後は1年ごとの随

片山議員 随意契約でなく、競争入札にしてはどうか。

町長 葬祭業務の委託な

ので、葬儀などが増えても、委託料は変わらないので、森林組合の増収にはならない。

寄定議員 豊松地区、四日市集落排水施設からの排水の悪臭を早急に改善すべきだ。

環境衛生課長 総合的に調査し、改善に向け検討する。

藤田議員 クリーンセンター神石の施設管理委託料は妥当か。

環境衛生課長 業務の内容に応じた人件費、経費を積算している。

実務的には積算を元に、相手方と協議しながら決定している。

村上議員 クリーンセンター神石の警備と、福山リサイクル発電機の状態は。

環境衛生課長 警備は青葉警備に委託している。町は、福山リサイクル発電機(株)の株主となっており、毎年決算報告している。

保健課

橋本議員 高齢者健康管理システム(すこやメイト)の廃止の原因と今後の取り組みは。

保健課長 機器の部品供給停止、死亡や施設への入所・長期入院などで利用者が減少している。今後は、高齢者支援のためのネットワークを推進し対応する。

高齢者実態把握調査を実施し、見守り事業として訪問員を派遣し相談を受ける。

佐伯議員 がん検診で要精密検査となった人のうち未受診者が多いが、その対応は。

保健課長 未受診者に対して一回勧奨しているが、状況に応じて再度受診を促したい。

現年分未収額及び滞納繰越分未収額の収納状況は。

住民課長補佐 現年度分と滞納繰越と合わせて1,700万円、延滞金が450万円である。

横尾議員 滞納整理の対策と良識ある納税者への説明は。

副町長 滞納者が増加している。アドバイザーを入れて検討し対応する。

横尾議員 具体的な進捗状況は。

住民課長補佐 現在調査中、結果次第では差し押さえを実行する。

教育委員会

寄定議員 耐震化年次計画と学校再配置計画の早期見直しとは。

教育課長 油木中学校の耐震化計画を見直し、耐震補強工事を、24年度までに完了するよう推進する。

住民課

横尾議員 町税など、

H21年9月 補正額 (単位:万円)

| 会計名 | H21年度 | |
|---------------|----------|-----------|
| | 9月補正額 | 補正後予算額 |
| 一般会計 | 26億 313 | 134億2,503 |
| 特別会計 | | |
| 国民健康保険特別会計 | 767 | 11億6,903 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 15 | 3億6,276 |
| 老人保健特別会計 | | 5,478 |
| 介護保険特別会計 | 156 | 18億2,489 |
| 簡易水道事業特別会計 | 513 | 7億2,814 |
| 飲料水供給施設事業特別会計 | 40 | 3,570 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 367 | 2億8,828 |
| 分収育林事業特別会計 | | 20 |
| 総合開発事業特別会計 | 590 | 1億 630 |
| 特別会計計 | 2,448 | 45億7,008 |
| 病院事業会計 | | 2億6,690 |
| 合計 | 26億2,761 | 182億6,201 |

主なものは一般会計では、歳出で、「情報通信基盤整備事業」に20億7,174万5千円、「学校

CATV事業に
20億7,360万円
平成21年度9月補正

教育環境整備事業」に6,024万円、「長期債元金繰上償還経費」に3億6,238万7千円など追加補正されました。歳入では、「普通交付税」2億9,805万6千円、「地域情報通信基盤整備推進交付金」5億6,500万円「地域活性化・公共投資臨時交付金」6億6,750万円、「安全安心な学校づくり交付金」2,424万円、「町債」10億3,970万円などが増額補正されました。特別会計では、総合開発特別会計にて、井関定住団地事業推進費、モデルハウス兼事務所用地購入費が590万円追加、簡易水道特別会計にて、落雷被害・漏水修理などに513万3千円追加など合計で2,446万8千円が追加補正されました。

条例制定・改正 こういふことが決まりました

人権擁護委員の候補者の推薦 全会一致
佐伯 知省さん(高蓋)
前原 弘臣さん(西油木)

国民健康保険条例一部改正 全会一致
出産育児一時金を38万円から42万円に増額

神石高原町冬期生活支援住宅設置及び管理条例制定 全会一致
冬期に町立病院への通院など公共交通機関の利用が不便な地域の住民に対し、安心して生活を送る事が出来る住宅を提供する

広島県市町総合事務組合組織数および組合格約 全会一致
竹原広域行政組合が脱退し、広島中央環境衛生組合が加入

工事請負契約の締結 全会一致

簡易水道再編推進事業
来見地区簡易水道 第6工区工事
井関定住団地場内道路・水路・公園工事(繰越明許)
請負金額 1億7,377万5千円
請負者 (株)武田組三和支店・(有)フジタ住設
来見地区簡易水道工事共同企業体
工期 平成21年9月12日~平成22年3月27日

補正予算に対する 少し細かな質問

総務課

松本議員 来年度から、理美容・温泉などの許可業務が、県から権限移譲される。そのための、研修費用、臨時職員の賃金など今年度から必要だが、県からその費用が貰えるのか。

総務課長 県に請求する。
寄定議員 **新型インフルエンザ対策にどう取り組む。**

総務課長 6月補正で対応している。役場、本支所に手指消毒液を用意している。

教育課長 小・中学校では、児童、教職員用マスク・手指消毒液を購入して対応する。

橋本議員 **全国瞬時警報システムの整備に約三〇〇万円計上してあるがどんなものなのか。**

また、町内のごくへ設置するののか。
総務課長 大規模災害や武力攻撃事態が発生した

際、国民保護のため必要な情報を、通信衛星を利用し瞬時に伝達するシステムである。

本庁舎に整備をする。本所から支所に情報伝達し現状の告知放送にて住民の方々に伝達する。

今後、CATVを利用し情報伝達したい。

瀬尾議員 **臨時職員**の賃金が一億円超だ。なぜ抑制しないのか。

町長 国も政権交替で大きく変わろうとしている。地方も変わらなければならぬので、抑制につとめる。

企画財政課

木野山議員 **情報通信** **基盤整備事業の範囲と全体像の具体的なイメージは。**

理事 7月31日、地域・ケーブルジョイの共同企業体と契約し現在設計中。これに基づき今月中に工事申請を行う。詳細は

まだ検討中。ケーブルテレビ幹線を410km、光ファイバーの引き込み線を555km、告知端末機を全世帯配備を想定して取り組んでいる。

松本議員 **ケーブルテレビの工事費が2億7千万円余り補正されている。**

理事 12月議会までには発注し、平成22年3月までの工期となるが繰り越し事業で対応する。

松本議員 **観光協会** **育成事業に150万円計上されている。新たな観光ルートの開発は。**

企画財政課長 3カ年の事業で1年目は基盤整備で、各施設などを廻り、新たな観光ルートを開発したい。

小川議員 **20億円を上回るケーブルテレビの入札執行が12月に行われる計画であるが、神石高原町始まって以来の入札金額になると思われる。どういうかたちでの入札となるのか。**

理事 到底町内の業者で

産業課

は対応できない。条件付きの一般競争入札になる。

木野山議員 **地域特産品出荷事業でシステムの更新により新しく追加された機能と現在のPOSシステムの事業効果は。**

産業課長 従来と同様のものを改修するので追加された機能はない。また、市場のPOSシステムで182ステーション、百彩館と接続している。

また、市場の店外販売分についても使用している。

木野山議員 **トレーサビリティ導入事業の事業内容と対象品目は。**

産業課長 県のモデル支援事業であり、産物の生産・流通を把握することにより、食の安全を確保し消費者の信頼を獲得し流通を増やす。こんにゃく生産組合が申請された。

福祉課

松本議員 **住宅手当** **緊急特別措置事業として**

29万円余り計上してあるが本町に希望者や該当者はいるのか。

福祉課長 現在は、ないが、対象者2名を想定して予算計上している。

保健課

瀬尾議員 **高齢者の見守り訪問員制度は何かの対策の単発制度なのか**
保健課長 国庫補助金制度があり、来年度も継続していきたい。

教育課

村上議員 **中学校の太陽光発電設備で余剰電力の売電を考えているのか。**

売電用の取引メーター **の設置は。**
教育課長 年間で10万3,000円ぐらいの節電になる。

環境教育の観点で普及設置、省エネ問題を広く知ってもらうことも大切だ。現在売電は考えていないが、設計時点に検討する。

総合開発事業特会

寄定議員 **モデルハウスを販売事務所にするなら用地は200坪も必要ない。プレハブでもいい。**

用地は団地と同様な立地条件が要求されるので、場所は限定されるのでは。
町長 用地は定住団地周辺に限定されるので総合的に検討する。



井関定住団地

議

員

発

議



神石高原町議会傍聴規則の一部改正

- 開かれた議会にするため、傍聴人が、本会議に加え、全員協議会なども、より簡単な手続きで、傍聴できるように簡素化されました。

提案者：藤田晃己議員
賛成者：小林 貢議員



議員研修会

- 傍聴人の定数がなくなり、傍聴の手続きが住所、氏名、年齢を傍聴人受付簿に記入するだけで入場でき、傍聴券の交付がなくなりました。
- 但し、議長の命に、従わないときは退場となります。

議会傍聴規則を
簡素化しました

●教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育をすることは極めて重要だ。日本の教育予算はOECDに比べると脆弱である。自治体間の教育条件の格差によって子供たちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

記

- 一、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。

提案者：松本彰夫議員
賛成者：小林 貢議員

- 二、義務教育費国庫負担制度を二分の一に還元し、制度を堅持すること。
- 三、教育予算の拡充のため、国の予算を拡充すること。
- 四、教職員給与の財源を確保・充実すること。超過勤務の縮減対策を行うこと。

国や県に
意見書を
提出しました

●「県立高等学校再編計画」の慎重な取り組みを求める意見書

地域から県立高等学校がなくなれば保護者や生徒たちの時間的・経済的・肉体的な負担が増す。また、地域とともに歩み、地域の担い手をはぐくんできた県立高等学校の統廃合・分校化を一律に進めることは地域の疲弊につながる。

記

- 一、「県立高等学校再編整備計画」の推進に当たっては、保護者、教職員、地域住民の意見を十分聞く場を設定し、合意のもとに進めること。

提案者：小林 貢議員
賛成者：松本彰夫議員

●安心社会実現のため平成22年度予算の確保を求める意見書

平成22年度予算については、社会保障の機能強化、経済危機克服のための予算確保が重要だ。

記

- 一、高齢者医療制度の見直し、少子化対策の抜本的拡充、高額医療費制度の見直しなど、安心社会実現のために必要な予算を確保すること。
女性特有のがん検診、難病対策などは継続して実施できるよう十

提案者：寄定 秀幸議員
賛成者：木野山孝志議員

- 分な予算を確保すること。
- 二、雇用対策や低所得者の教育費負担軽減などセーフティーネットの拡充に重点配分すること。
- 三、緑の経済と社会の変革の実現に向け重点配分すること。
- 四、ゲリラ豪雨など、大規模災害の発生に対する災害対策に万全を期すこと。

お詫び

みんなの町議会19号3ページ「平成20年度第3セクター販売高」の中で、(株)神石高原公社の当期損益欄は△98万円ではなく98万円でした。

訂正し、お詫び申し上げます。

追跡 ありやあどどうなった？

1年前の主要事業が、今はどうなっているのか？追跡しました！

平成20年
9月議会で
決定

鳥獣被害対策に対策実施隊を設置

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止を行い農林水産業の発展及び農山漁村地域の振興に寄与するために、平成20年2月「鳥獣被害防止特措法」が施行されました。町はその基本方針に即した被害

防止計画を作成し、必要な措置を講じました。

「神石高原町鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例」を制定し、鳥獣被害対策実施隊を設けました。



捕獲されたイノシシ

平成21年度 90名で被害対策実施隊を編成 捕獲数が大幅に向上

隊員は一般の狩猟者に比べて狩猟を行う機会が制限されることから、非常勤の公務員として狩猟税の軽減措置等が講じられました。今年度は90名で被害対策実施隊を編成し、イノシシは9月末現在315頭を捕獲しています。

高齢化等により狩猟免許所持者は年々減少しているため、今年度から新たに町単独で狩猟免許取得経費助成をしています。

狩猟免許の取得を検討してみたいかがでしょうか。

| | |
|-------------|------|
| 平成16年度 | 132頭 |
| 平成17年度 | 196頭 |
| 平成18年度 | 205頭 |
| 平成19年度 | 296頭 |
| 平成20年度 | 341頭 |
| 平成21年度9月末現在 | 315頭 |

参考：イノシシの捕獲状況(過去5年間)

クイズの解答と ともに寄せられた “まちの声”

第2回 議会クイズ 解答

- ① 998
- ② 三
- ③ 危機
- ④ 産直
- ⑤ ながの

ご応募頂きありがとうございます。正解者多数により抽選の結果、次の方々が当選され、1,000円分のやまなみ商品券をお贈りします。

第2回クイズ当選者

- | | | |
|------|----|------|
| 豊松地区 | 池田 | 松子さん |
| 三和地区 | 川崎 | 博文さん |
| 三和地区 | 山本 | 澄子さん |
| 油木地区 | 平元 | 二重さん |
| 油木地区 | 田邊 | 政子さん |
- (順不同)

○来る7月27日夜神石支部女性会は議員さんを囲む会を持ちます。どんな話が聞けるかたのみです。
(女性65歳)

○山間へき地に住んでいると県道・町道の支障木が大変気になります。現在はどうにか通行できていますが、早めに手を打って伐採など、枯木・枯松などの処置をしておかないと通行不能の道がでてくると心配しています。
(男性75歳)

○要望、若い人が住んでよい町にできるだけしてほしい。
(女性72歳)

○経済対策&エコが叫ばれる今日、多くの公報が配られてきます。今日もその中で唯一一面使用されていない「○○○」があります。
(女性72歳)

○保険税・住民税などの減税、地方財政の充実、環境整備、情報化の推進など検討され、益々の活躍を心から期待いたします。
(女性59歳)

○あちらの谷を見ても、こちらを見ても若者が少ない。子供がいない、ほんとに淋しい事、何年か先には空家がだんだん多くなっていくのではないかと、手仕事しながら若い短い年寄りの独り言。
(女性93歳)

○内容はともかく、一人一人の自覚が今の時代必要とされているのではないのでしょうか。もう少し町政もしくは個人として危機感を持ってやって頂きたいです。
(女性53歳)

○集落支援員制度について 優秀な支援員さんが熱心に活動されていますが、時期を失していませんか。「源流の里」維持再生どころか「限界集落」が次から次へと発生、いや発生しようとしておりませんか。なぜ、もう少し早くこの事業を取り入れなかったのですか。
(男性83歳)

○自分は交通の便が良い場所に住んでいますが、そうでない方、ふれあいタクシーを利用する人が、90歳過ぎて500メートル歩くのが大変。途中だったら乗せてもらう融通がほしいとか。
(女性68歳)

あなたの声を町政に

一般質問は、一人25分
一問一答方式で行いました

問 新政権、町政運営にどう影響する

寄定秀幸議員



答 期待と不安 動向を見極め対応

Q 新政権は暫定税率の撤廃、公共事業の見直しや廃止さらに補正予算の一部凍結の方針だ。地方への影響が甚大であると懸念される。本町のCATV事業執行に支障はないか。

A 町長 新政権には、地方や中山間地域に対して手厚い施策を期待している。

暫定税率廃止による減額は4億6,000万円と想定、マイナス面も多い。CATV事業の財源は総務省から補助金の内示があり、地域活性化・公共投資臨時交付金の交付決定もおおむね心配ないと思っているが、不安な面もあり国の動向を見極めて対応する必要がある。

農家の戸別所得保障制度は零細な農家の支援にはなるが、自立農家育成のための農地集積や拡大の取り組みと矛盾する。

Q ガン検診の受診率向上への取り組みは。

A 保健課長 女性の節目の方を対象に子宮頸がん乳がんの無料検診を実施し、一女性特有の「がん対策」に取り組んでいる。

Q 学校現場での「ガン教育」の実施状況は。

A 教育長 生活習慣病や喫煙・飲酒・薬物乱用など子どもたちは健康被害の危険にさらされており、健康教育は重要である。小・中学校では、保



上野うなぎつかみ取り大会

健の授業の中でガンや喫煙・薬物乱用行為も含め健康教育を実施している。

問 本町の自立と存続は

丸山達夫議員



答 厳しいが安心安全対策に努力する

Q 政権が交代した。厳しい財政のもと、格差縮小と夢のもてる安心・安全の行政施策は。

A 町長 新政権は多くの公約を掲げているが、格差縮小は疑問に思う。本町の財政的自立は困難で一括交付金が減額されれば問題だ。今後の動向を見極める。行政が町民の守りに徹

する事で、安心・安全と夢を提供できると思う。

Q 自治振興会との協働体制は。

A 町長 自治振興会は行政の補完的業務で、会長の負担増も感じている。職員減少と自治振興会の高齢化で課題もあり、町の自立・持続のため連携を深め、地区の協議会にも努めて出席する。

Q 自治振興会への補助金の減額はなぜか。

A 企画財政課長 減額は、限界集落の再生・防止への助成と考えている。

Q 自治振興会は行政の小間使いと聞くが。

A 副町長 小間使いとの声もあるが、双方の思い違いもある。今後理解と信頼を深めるため、出向いて話

し合いをする。

Q 職員の地区・地域への協働体制は。

A 町長 町のイベントなどへの積極的参加も考えている。奉仕精神は必要であり、指導していきたい。



子供神楽 (コスモドーム)

問 今後の財政運営指針は

村上克朗議員



答 間違いのない情報運営

Q 鳩山内閣の政策転換で、本町のような財源が脆弱な場合は今後も厳しい。町長は、引き続き「三つの過剰」の解消に努力し、町政運営に邁進するといっているが具体的な財政数値は。

A 町長 現段階では、数値を挙げ、明らかにして行政運営をしている。新政権下での対策要綱を作成し、現在の施策計画を示すことで、住民不安の解消になるの

Q 歳入が減ってくると大変なことだ。国・県の動向や情報を十分キャッチし、間違いのない町政運営をしていきたい。

A 町長 歳入が減ってくると大変なことだ。国・県の動向や情報を十分キャッチし、間違いのない町政運営をしていきたい。

Q 数値目標があれば、情性に流されることもなく、英断が出来る。改革は差し迫るが対応は。

A 町長 新政権のマニフェストによると厳しい。今後静観し対応する。



授業風景（豊松小学校）

Q 7月に、学校の教諭や非常勤講師が病氣療養中などで不在が多かったが現在はどうか。

A 教育長 5校の学校で6名が長期休暇中であった。現在は臨時採用により

Q 欠員はない。学校評議員制度の導入状況は。

A 教育長 地域の様子や、職員が気付かないことなどの意見を求めて効果的な学校運営の判断にしている。

Q 小中学校プールの監視体制は。

A 教育長 保護者のボランティアで対応している。

問 CATV事業の財源確保は

木野山孝志議員



答 不安があるが起債で対応

Q CATV事業財源の確保は大丈夫か。

A 町長 総額20億7,360万円のうち、60%は公共投資臨時交付金を財源としている。不安があるが、もし交付金がなければ起債で対応する。

Q 交付金で助かった部分を自主放送の財源にしたかどうか。

A 理事 機器の更新のための財源も必要だ。現在の行政告知施設の

Q 町内業者が受注できるように、「国県道整備移譲事業」を積極的に取り入れたらどうか。

A 町長 県との協議が整えば可能だが、町の執行体制や財源の問題もある。

Q 多くの方に利用していただくために自主放送が必要なら柔軟に対応する。

A 町長 維持・管理経費をどうするか検討中だ。

Q 今年度の「全国学力テスト」の結果は。

A 教育長 国語は小学校・中学校ともに国・県の平均値を上回っているが、算数・数学に国・県の平均を下回っている部分がある。

Q 基礎的・基本的思考は小・中学校とも、おおむね定着しているが活用の問題に対応できていないなど課題がある。

A 教育長 今後の改善策は、各校とも調査結果を分析し、



高蓋小学校運動会

学校全体で課題の解消に取り組み。

Q 子どもたちが将来に夢・目標が持てるような教育を願っている。

問 新政権へのスタンスは

瀬尾征爾議員



答 与党大臣でねじれが解消

Q 町長は選挙中、「自民党には不安」との認識を示していたが具体的な

A 町長 前政権では、今まで野党議員でねじれ現象であった。

Q 地元代議士が野党であったが、今回の選挙で与党となった。スタンスは。

A 町長 内容は、自民党に対しては、

小泉改革の総括ができません。いま、羅針盤のない航海をしてきた麻生内閣へ



政権交代

A 町長 この議会中に決定し、提示すべきでは、

Q CATV事業の住民説明会が10月から始まる。使用料や工事負担額が明らかにならないと加入の意志が決まらない。

の不満があった。民主党は寄り合い所帯で政策がぶれないか、党内の二重構造で、傀儡政権になるのではとの不安がある。

A 理事 班の事情によっては必要に応じて検討し対応したい。

Q 班ごとに説明会を計画しているが、欠席世帯には戸別に説明をし、加入促進をはかるべきだ。

問 集落支援員の活動は

藤田晃己議員



答 課題を整理し対応

Q 集落支援員の活動の成果、状況調査、聞き取りでの問題点は。

A 町長 現在の状況では、限界集落が増える状況で憂慮している。集落の方たちは個人的には健康問題、心身の不安、交通手段など困っている。

A 町長 言われるとおりで今後鋭意努力していきたい。

Q 今後の課題、集約は。



秋の味覚まつたけ

クリック!

集落支援員とは

集落支援員とは、源流の里（特に高齢化率が高く、かつ小規模な集落）が、自ら維持・再生を目指していく取組みを支援するため、町が委嘱した方々です。集落を巡回しながら集落の課題を調査・整理しながら計画づくり、情報提供などの支援を行います。

問 町立病院での受診を

片山元八郎議員



答 各種会合でお願いしている

Q 町民が「おらが病院」として、未来永劫的な存続を望むならば、町立病院で受診すべきと考える。

A 町長 4月から6月までの町立病院での受診者は、98%が町民である。県の平成17年調査では、入院は県立病院が約30%、福山市などが約58%。外来患者は町内約55%、福山市などが約

Q 町外病院での受診状況はどうか。

A 町長 4月から6月までの町立病院での受診者は、98%が町民である。県の平成17年調査では、入院は県立病院が約30%、福山市などが約58%。外来患者は町内約55%、福山市などが約



地域医療講演会

Q 私は7月「地域が支える医療トップマ

ネージメント」に参加した。千葉県立東金病院長が

A 町長 町立病院になってからは、月に3回程度院長と面談し、意思の疎通を図っている。

ら、「医師にとって魅力ある町の条件」として、①「お医者さんありがと」といってくれる住民。②医師をサポートする行政と議員がいる。具体として定期的に、町長が院長室に顔を出し「困ったことはありませんか」という事例報告があった。町長の考えはどうか。

A 町長 町立病院になってからは、月に3回程度院長と面談し、意思の疎通を図っている。

も、町立病院での受診をお願いしている。
Q 小島パイパス事業に一千万円の予算が付いたが、地権者説明会を早く開け。
A 町長 歩道縮小計画の予算なので買収説明は来年となる。
Q 町有財産の所有権移転を急げ。
A 町長 難渋しているが努力する。

問 政権交代による本町への影響は

小林 貢議員



答 ケーブルテレビ事業は予断を許さない

Q 自・公連立政権が惨敗し、民主党を中心とする連立政権が誕生した。町長の所見は。

A 町長 選挙当時から政権交代があり得ることを想定しており、違和感はない。20年前に小選挙区制度を導入した時点から二大政党制・政権交代を可能にする手段としていたわけで、遅いと感じは否めない。日本の議会制民主主義の向上に向けても意義あ

Q プロジェクトへの影響は。

A 町長 井関開発事業はLPLの解散後、町が直轄でやることとし、国の大型の経済対策補正予算充当が議決済みであり、おおむね影響は回避できるものと思う。ケーブルテレビ事業は地域情報通信基盤整備推進交付金の内示しか受けていないので、過疎債対応としているものの、井

関開発事業より影響があるかなと感じており、予断を許さないのが実態だ。
学校再編(三和小学校、22年度建設)は合併に伴う債務を繰り上げ償還し、さらに基金も設けているのでいけると判断している。
町立病院経営には医療・福祉・保健の面で一定の配慮があると想定できるので、心配は不要かと思っている。



井関定住団地工事中

問 どうする、猿害対策

横尾正文議員



答 全体的な内容を調査して検討する

Q 猿の被害は大変なものである。野生猿接近システムがあるが、特区を考えて検討してはどうか。

A 産業課長 このシステムは中国地方で取り組んでいる例がある。国の補助事業がある。ただ、運用は地域でやって欲しい。

Q 飼料用稲は、転作や耕作放棄地対策として注目されているが本町の取り組みは。

A 町長 水田対策は今後変わって来ると思われるが、農家戸別所得償還制度による変化は、あまりないと思われる。

Q 補助金などを考えるのとコシヒカリの作付け収入と変わらない。エコファーマーとなるので推進するべきだ。

A 産業課長 作業用機械が高価である。また、飼料用としての需要があるかが今後の課題だ。

Q スクールバスなどの安全対策の具体的な実施状況は。

A 教育長 各事業者が実施していることを確認している。

Q 各事業者ではまだ適性診断、健康診断を受けていない臨時ドライバーがいる。乗客を乗せるので実施して欲しい。

A 教育課長 臨時ドライバーは受けていないが事業者と協



トマト栽培に取り組む新規就農者一家

議をし、改善していき

問 後期高齢者医療制度の保険料減額措置を

松本彰夫議員



答 関係機関にはたらきかける

Q 本町の後期高齢者の1人あたりの平均医療費は、約59万円。広島県の平均医療費は、約82万円である。平成15年度から17年度までの乖離率は、20.25%である。

A 町長 そのとおりである。関係機関に働きかけるが広域保険組合の議員が出ておられるので、こちらからも取り組んでいただきたい。

Q 保険料を、医療費に併せて減額することが平等であり、医療費の節減に努力した自治体に対して当然の措置である。この制度を引き続き継続するよう働きかけるべきではないか。

A 町長 医療費を抑えるためには、予防医療の充実を図るべきである。昨年の特定健康診査の受診率も、県平均は16%であるが、本町では、約44%である。このことは本町の保健師などによる予防医療の成果である。

Q 医療費の節減に努力すべし。

A 町長 水際での予防医療に引き続き努力する。



油木地区敬老会

問 新型インフルエンザ対策は万全か

小川清治議員



答 対策本部設置で対応

Q 5月20日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、感染に備えている。予防対策として、町内の確認感染者数は、

A 町長 5月20日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、感染に備えている。予防対策として、町内の確認感染者数は、

Q 新型インフルエンザが、世界で猛威をふるい、WHOは死者数が3,205人になったと、11日に発表した。日本では厚生労働省が、国内で死者数が14人と発表した。神石高原町での、予防対策、治療対策は万全か。

A 町長 5月20日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、感染に備えている。予防対策として、町内の確認感染者数は、

A 病院事業室長 町立病院でも発熱患者の診察に当たっている。現在、町内確認患者はいない。呼吸器は6台あるが重

Q 治療対策は行政と医療機関の連携が欠かれない。市民の不安を解消させるため、町内医療機関で確保できる病床数や受け入れ可能な患者数と治療薬の準備状況は、

A 町長 治療薬は国内で5,000万人分確保できている。治療薬は国内で5,000万人分確保できている。

Q 治療薬は国内で5,000万人分確保できている。治療薬は国内で5,000万人分確保できている。

Q 治療薬は国内で5,000万人分確保できている。治療薬は国内で5,000万人分確保できている。



三和中学校文化祭

A 保健課長 町内全ての医療機関で対応できる。

各福祉施設、学校などへは予防対策の励行を文書でお願いしている。

問 CATV事業の加入推進策は

橋本輝久議員



答 住民説明会を開催

A 町長 公共告知放送の統一化・高速通信網の整備・地上デジタル放送などの利点・価値を理解していただく説明会を開催し、加入推進をはかる。

Q 町の大企業と違うので、宣伝が足りないのでは。

A 町長 ケーブルテレビ事業の必要性をどのように、住民の方々に説明するのか。

A 町長 協働のまちづくりのためには、行政と自治振興会との連携強化をはかることが重要では。

Q 協働のまちづくりのためには、行政と自治振興会との連携強化をはかることが重要では。

Q 目標加入率を70%としているが、その経緯は。

A 総務課長 町の業務でなく、セキユリテイーの面もあり

Q 支所を、自治振興会の活動に使用して

A 町長 行事への参加など、自治振興会の負担になっている事は承知している。今後、お互いの関係は行政自体の人的縮小・自治振興会内の高齢化が予想されるため役割を整理し、諸機能や自治振興会のあり方について検討する。



魚つかみ取り大会（有木）

A 町長 使用できない。自治振興会は、町の

補完的機能を担っているため、支所の使用については内部調整していく。

